

基本目標1 まちの活力を高め、将来につながるしごとづくりで『働いてみた愛まち』

◆基本的方向性 本市の特徴的な産業である農業の振興とともに、新規企業の誘致、既存産業の活性化等により、多様な産業の振興を図る。これにより、経済活動の活性化を進め、市民の雇用の場を創出する。

◆令和3年度の主な取組実績

<p>【施策1-1】新規企業の誘致・新サービスの育成</p> <p>○誘致計画の検討・工業団地造成 南河田工業団地では、市民の雇用機会の創出を目的とし、奨励措置（建物賃借型雇用促進奨励金）を整備した。また、新たに市南部の弥富インター北西部において工業用地を創出するため、地区計画策定に必要な資料作成や検討を行った。</p> <p>○起業、第二創業に対する支援 特定創業支援事業として、創業希望者が経営基礎を身に付けるための創業支援セミナーを1回、個別相談会を3回実施し、創業補助金の活用などしながら創業できるよう支援した。</p> <p>【施策1-2】既存産業の活性化</p> <p>○企業訪問 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、市内外企業を訪問し、用地及び優遇制度等について案内するなど、事業活動支援を行うことで、企業の流出防止及び誘致を図った。また、情報交換を実施する中で、地域住民の雇用について働きかけるとともに、企業から得た情報を、その後の施策検討に活用した。</p> <p>○市内産業振興のための体制整備 中小企業者に対する振興・支援するため、補助制度等をPRした。また新型コロナウイルス感染症対策のために実施した「愛西市商工業者事業継続支援交付金」事業では、巡回訪問などして申請支援を行った。</p> <p>【施策1-3】愛西市の特徴を活かした農業振興</p> <p>○農業近代化資金利子補給補助 農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために、融資機関から借り入れた利子負担を軽減するため、借入者66人に対し、合計637,753円の利子補給を行った。</p> <p>○農地の多面的機能の確保 農地の環境整備への市民参画を積極的に進めた。広域化した組織も含め支援を引き続き行い、市内23地区の団体に対し、活動対象面積に応じて合計105,004,120円を交付した。</p> <p>○地産地消、生産者と消費者交流の推進 学校給食献立レシピ本を作成し、市内小中学校・公共施設で配布したほか、市内の小学校2校での出前授業や「海南こどもの国秋まつり」で農産物の直売会を行った。また、佐屋高校が、学校で採れた野菜を道の駅「立田ふれあいの里」で販売した。</p> <p>【施策1-4】地域経済の担い手の確保・育成</p> <p>○女性への就労支援事業 結婚・育児のために離職した方、就職に不安を抱える女性などを対象とした就職のイメージをつかみやすくするためのセミナーを開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>○障害のある人の雇用促進 障害福祉サービスの充実に伴い、就労支援に関するサービスや事業所が増加したため、障害者地域生活支援センター事業は廃止したが、就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センター等の利用を勧め、就労を支援した。</p> <p>○地元企業との連携による大学生・高校生の地元就職促進 大学生・高校生の職場体験、訪問見学などに協力していただける企業等を紹介し、地元企業に関心持ち、将来的な地元就職への意識の向上を図った。</p>

資料2

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
新規就農者数（親元就農含む）	40人	47人 (累計値)	47人 (累計値)	48人 (累計値)
事業所従業員数	17,391人 (H28年度)	17,391人 (H28年度)	17,704人 (R3年度)	18,000人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策1-1	工業団地に立地する企業数	0企業	2企業 (累計値)	2企業 (累計値)	5企業 (累計値)
	工業団地内新規企業における新規地元雇用者数	0人	3人 (累計値)	4人 (累計値)	120人 (累計値)
施策1-2	企業訪問件数	42件	45件 (累計値)	49件 (累計値)	126件 (累計値)
	融資件数	31件	6件	3件	40件
	製造業従事者数	4,490人	4,285人	3,749人	4,650人
施策1-3	新規就農者の内【農業次世代人材投資資金（経営開始型）】の交付を受けた者	5人	5人 (累計値)	5人 (累計値)	6人 (累計値)
	「愛西市ぐるぐる農産物」のラベルを貼った販売農家数	23戸	23戸	23戸	30戸
	多面的機能活動対象農地面積	1,299ha	1,338ha	1,450ha	1,450ha
施策1-4	25～44歳女性の労働力率	77.8% (H27年度)	77.8% (H27年度)	81.6% (R2年度)	78.0%
	障害がある人の一般就労移行者数	8人	8人	-	10人
	国際交流事業参加者数	364人	205人	238人	500人

◆取組の評価及び今後の方針

<p>南河田工業団地への企業誘致では、既に稼働している企業は2企業であるが、全区画（5区画）が契約しており、企業誘致による地域経済の活性化が期待される。また、市民の雇用機会の創出を目的として奨励措置（建物賃借型雇用促進奨励金）を整備し、市民生活の安定に寄与していく。更なる地域経済の活性化を図るため、新たに市南部の弥富インター北西部において工業団地造成の計画を進めていく。</p> <p>本市の特徴を生かした農業振興のため、農業近代化資金利子補給補助や生産調整助成、畑作振興補助、多面的機能活動対象農地に対する交付金を交付し、農業の担い手の負担軽減に繋げることができた。また、経営リスクを負う新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援するため、新規就農総合支援事業費補助金を交付することなど、就農しやすい環境づくりを今後も続けていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の魅力ある農産物を知ってもらえるイベントが中止となってしまった中でも、市内小中学校や公共施設など可能な限り地産地消や生産者と消費者交流の推進を図った。</p> <p>地域での安定した良質な雇用の確保のため、地方における企業拠点の強化・整備や就業機会の拡大は重要な方策となる。また、今後将来にわたって生産人口が減少していく中で、地域経済の活力を取り戻すためには、若者や女性が地域において産業・社会の担い手として能力を発揮できる雇用創出づくりに取り組んでいくことが重要であると言える。</p>

基本目標2 あいさいの魅力を発信し、ひとの流れをよびこむ『行ってみた愛まち』

◆基本的方向性 本市の自然資源、歴史・文化資源と地理的優位性を活かし、観光誘客を図る。また、まちの魅力発信や、暮らしやすさ・安全性を重視した環境整備により人を呼び込み、転入者の増加を図る。

◆令和3年度の主な取組実績

【施策2-1】愛西市の魅力発信と観光振興

○道の駅

地域の産業振興や活性化を図るための観光拠点として事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で道の駅の来場者数は191,372人、総売上額は318,180,533円となり、令和2年度に引き続き減少となった。

○市内観光資源の集約と発信

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったイベントもあったが、信長生誕地勝幡城跡のPRを盛り込んだウォーキングイベントやレンコン堀り体験、市内の歴史と軌跡のガイド案内を行うなど、市の認知度を高める活動を行った。

○ふるさと応援寄附金

愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効に活用した。また、納税サイトを追加（3サイト→6サイト）し、寄附者の間口を広げたことにより、寄附件数が2,611件に増加し、寄付総額は72,835,000円であった。

○ホームページ等でのプロモーション

「あいさいさん」に加え、令和3年度からは公式Vチューバーとして「あいさいちゃん」が誕生し、更なる魅力発信を推進した。その他、YouTubeやLINE、ホームページを積極的に活用し、市政情報等の発信に努めた。

【施策2-2】移住・定住の促進

○住宅地開発サポート

移住・定住の促進を図るため、住宅地開発に係る都市計画法許可事務のサポートを行った。

【施策2-3】市の居住価値を高める環境整備

○巡回バス運行

公共施設、店舗、公共交通機関等への移動手段の一助として、市内8ルートを運行している。4地区巡回バスは69,872人、海南ルートは7,607人の利用があった。

○民間木造住宅耐震

民間木造住宅耐震診断事業として50棟診断を行い、民間木造住宅耐震改修費補助事業として3件の補助を行った。

○都市公園等整備・維持管理

都市公園等の適正な維持管理を行うとともに、親水公園の修景池には、多様性を育む環境を保持することを目的に、佐屋高校の協力を得て、在来種の放流を行った。

○生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機設置補助

生ごみの堆肥化・資源化を促し、ごみの軽量化を図ることを目的に生ごみ処理槽（コンポスト）31基114,600円、生ごみ処理機15台163,600円の補助金を交付した。

○地球温暖化対策設備導入促進

住宅用地球温暖化対策設備設置者に対し、115件7,910,000円の補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に向け、再生可能エネルギーなどグリーンエネルギーの利用を促進した。

○インフラ整備

下水道事業では、公共下水道事業は11.8haを整備し、農業集落排水事業は機能強化対策として、本部田・東條地区の処理施設改修工事・真空弁ユニット更新工事の全体実施設計書を作成した。また、合併処理浄化槽等設置整備事業補助金として、41基8,646,000円の補助金を交付した。さらに道路橋梁事業では、道路の舗装修繕や橋梁点検99橋、橋梁補修工事1橋を行った。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
人口移動数 〔 30～34歳 ⇒ 35～39歳 35～39歳 ⇒ 40～44歳 〕	102人 (H22→H27)	102人 (H22→H27)	102人 (H22→H27)	105人
道の駅の来場者数	218,439人	204,402人	191,372人	280,000人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策2-1	ふるさと応援寄附者数	503人	1,090人	2,611人	700人
施策2-2	転入者数	1,831人	1,866人	1,777人	1,900人
施策2-3	巡回バス利用者数	123,180人	65,100人	77,479人	124,000人
	耐震化率	72.0%	72.0%	73.0%	78.0%
	都市公園における人口1人当たりの供用面積	8.4㎡	8.7㎡	8.9㎡	9.8㎡
	汚水処理人口普及率	83.2%	85.2%	86.8%	93.5%
	市道の改良延長	333km	329km	332km	337km

◆取組の評価及び今後の方針

魅力発信として、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあった中でも、SNSなど様々なツールを活用し情報発信に努め、愛西市をPRし、認知度を高めた。ふるさと応援寄附金の件数は策定時（平成30年）と比べると5倍以上となっており、取り扱う納税サイトを増やした効果が出ており、愛西市を知ってもらうきっかけになったと言える。また、返礼品にれんこん堀体験を加えるなど、関係人口を増やし、地域と継続的に繋がる機会を提供するなど、これらの取組の効果は、移住・定住の促進に繋がるといえるため、今後も愛西市の魅力発信を更に推進していく。また、移住・定住を促進するためには、市の居住価値を高める環境整備も必要である。より便利で快適な住環境を実現させるための環境整備として、巡回バスの運行や都市公園等の整備・維持管理、公共下水道整備、農業集落排水機能強化、合併処理浄化槽設置に関する補助金、道路補修や橋梁点検・補修などインフラ整備に取り組むことで、居住価値は高まったと言える。引き続き、快適に住み続けられるまちを目指して、住環境を整えるための様々な事業を展開していく。

基本目標3 若い世代・子育て世代に選ばれる『子育てしてみた愛まち』^{あゝい}

◆基本的方向性 結婚、妊娠・出産、子育てにいたるまでの切れ目のない支援体制を構築し、合計特殊出生率の上昇と出生数の増加を図る。

◆令和3年度の主な取組実績

【施策3-1】結婚サポートを望む人への支援

○農婚イベント
新型コロナウイルス感染症の影響で、婚活イベントが中止となった。

【施策3-2】妊娠・出産・子育て支援の充実

○一般不妊治療及び未熟児養育医療費助成
不妊治療を必要とする29組の夫婦に対し、人工授精にかかる治療費の助成を行った。また、未熟児養育医療費のうち保険診療分の自己負担額と食事療養費（ミルク代）を10人に対し助成した。

○子育て世代包括支援センター

妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援の構築のために、母子コーディネーターを配置し、母子健康手帳交付時に妊婦の不安や困りごと等の相談、子育て支援センター及び児童館等に出向いて育児相談に応じた。また、関係機関におけるネットワーク構築やあいさいっ子相談室のPRを行った。

○子育てポータルサイト

児童館や子育て支援センターなどで開催されるイベント等をアプリ内に掲載し周知を図った。

○子育てお助け隊

子育てお助け隊の登録者数は12人で、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、子ども食堂や乳幼児健診、児童館・子育て支援センターでのボランティア活動を実施した。

【施策3-3】様々な子育て家庭への支援

○児童発達支援センター

発達に心配のある児童と家族を支援するため、児童発達支援センターの建設を開始した。

○養育支援訪問

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が発令されたことから、家庭訪問等を見合わせた時期もあったが、延べ9回の訪問と2回のケース検討会を実施した。

○DV・虐待相談

配偶者からのDV、養育者からの児童虐待等の相談を35件受け、必要な支援を行った。

【施策3-4】次世代の愛西市民を育む

○子どもの心の健康づくり

子どもの心の発達段階に合わせた心の健康（生きる力）を育むため、二分の一成人式を市内全ての小学校で実施した。また、市内の全中学校6校のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で1校中止となってしまったが、「いのちの授業」を計13回実施した。

○地元企業と連携した体験活動

将来的な地元就職へのイメージを持ってもらうため、地元企業と連携した職業体験活動を推進し、市内各中学校と立田南部小学校に対してキャリアスクールプロジェクト補助金を合計として255,000円交付した。

○次代を担う世代との協働による地域課題解決提案

清林館高校では、3つの地域課題の解決に向けた「愛西市活性化プロジェクト」、佐屋高校では、道の駅「立田ふれあいの里」の更なる活性化に向けた「道の駅活性化プロジェクト」に取り組んでいただいた。愛西工科高校は、公共施設で使用する手指消毒スタンドを製作し寄贈していただいた。

○生涯学習推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした講座もあったが、内容を変更して講座を開催し、満足度アンケートでは、85.7%の人から「良い」との評価を得た。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
出生数	326人	332人 (R1年)	273人 (R2年)	353人
18歳未満の子どもの人数	9,296人	8,769人	8,599人	7,700人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策3-1	支援した婚活イベント回数（累計）	9回	9回	9回	22回
施策3-2	子育てで相談できる人がいる割合 （3歳児検診時）	97.5%	96.7%	96.2%	99.0%
	ファミリー・サポート・センター 会員数	622人	637人	662人	630人
	子育てポータルサイトの登録者数	184人	1,316人	1,433人	1,400人
施策3-3	子育て支援事業施設の延べ利用者 数	166,465人	121,961人	126,884人	167,500人
	子育てで相談できる人がいる割合 （養育支援訪問事業）	100% (H29年度)	75.0%	50.0%	100%
施策3-4	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合	76.3%	76.6% (R1年度)	73.1%	100%
	学校が楽しいと思う児童生徒の割 合	82.7% (H28年度)	82.7% (H28年度)	86% (R3年度)	87.0%
	子どもの心の健康づくり事業実施 率	100%	77.3%	74.1%	100%
	生涯学習講座・教室の参加者数	3,388人	1,180人	1,563人	3,500人

◆取組の評価及び今後の方針

令和3年度も令和2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響で婚活イベントが中止となったが、今後も引き続き結婚を望む人へのサポートを行い、未婚、晩婚化に対する対策に取り組んでいく。妊娠、出産、子育ての充実、様々な子育て家庭への支援では、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築のため健康診査や相談支援、訪問事業、あいさいっ子相談室の運営、ファミリー・サポート・センター事業などを展開しており、今後も地域で安心して子育てができるよう更なる支援の充実や周知を図っていく。また、子育てポータルサイトの登録者数も伸びていることから、アプリを有効に活用し子育てに関する情報を積極的に発信していく。

当たり前のことが当たり前にできなくなった中、令和2年度に導入したオンライン相談は顔の見える安心できる相談場所として、妊娠・出産・子育てに関する幅広い悩みや不安を軽減できるツールとして積極的に活用を促していきたい。

次世代の愛西市民を育むため、地元企業と連携し職業体験活動を行うことや、地域課題について次世代を担う若者に課題解決の提案や実施を求めるなどの各事業を確実に展開し、地域の課題に触れてもらうことで、地元への愛着形成、将来的には地元就職へ繋げることができるよう、子どもから高齢者の方誰もが住みやすい環境づくりに努めるとともに、若い世代、子育て世代に選ばれるまちを目指していく。

基本目標4 安全・安心を市民との共生でうみだす『^{あゝ}住み続けてみた愛まち』

◆基本的方向性 人口減少、少子高齢化への対応を図るとともに防災対策、市民のまちづくり活動の活性化を進め、生涯にわたって安心して暮らせるコミュニティをつくる。

◆令和3年度の主な取組実績

<p>【施策4-1】 これからの高齢社会への対応 ○健康診査及びがん検診・健康教育 特定健康診査料を無償とし、受診促進を図った。</p> <p>○生涯にわたるスポーツ活動の推進 子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が参加するあいさいスポーツクラブの会員数は360人になり、20講座開講した。</p> <p>○認知症対策の推進 認知症サポーターの養成講座として、認知症キャラバン・メイトが講師となり、市民や小学生、団体職員及び市職員などを対象に認知症サポーター養成講座を10回実施し、131人を養成した。</p> <p>【施策4-2】 人口減少を踏まえたまちづくりの推進 ○公共施設等マネジメントの推進 個別施設計画に沿った施設の最適な配置及び修繕計画等のマネジメントを推進するため、現状把握及び修繕計画の確認を行った。</p> <p>○空家等対策 空家等対策に関して空家等対策協議会、庁内調整会議、庁内調整会議作業部会を各1回開催した。また、危険空家除去費補助金を1件交付した。その他、空き家の適正管理に関する助言指導等を実施した。さらに、空き家の発生の未然防止、管理の適正化、流通・活用等の空き家に関する対策を推進するため、公益社団法人全日本不動産協会愛知県本部と協定を締結した。</p> <p>【施策4-3】 安全・安心な暮らしづくり ○通学路交通安全対策プログラム 全地区の通学路合同点検を行い、111の危険箇所を把握した。外側線の引き直し、看板設置等早急に対応可能な危険個所の改善を実施した。また、小中学校で交通安全教室等を実施した。</p> <p>○地域防災力向上支援 自主防災会数は177団体となった。新型コロナウイルス感染症の影響により訓練の実施を控えたり、規模を縮小し行ったところもあるが、自主防災会同士が連携し34団体（19%）の団体が訓練を実施した。</p> <p>○災害に強い配水管整備 下水道工事に伴う水道移設工事を始め、各工事において耐震管を973.9m布設した。</p> <p>【施策4-4】 ふるさとの伝統・文化の継承 ○尾張津島天王祭市江車行事 尾張津島天王祭は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し祭事は中止になったが、神事のみ関係者にて斎行した。</p> <p>○文化財の保存・継承 文化財への啓発を目的とし、文化財講座「あいさい物語」において「愛西市の植物」をテーマに全9回の講座を開催した。また、文化財の情報発信と歴史文化への関心を深めることを目的に「道具から思い出、そして文化財へ」「あいさいの城」の企画展を行った。</p> <p>【施策4-5】 コミュニティ活動の活性化 ○ふるさとづくり推進事業 町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入および各町内会等が実施した行事など43件に対し、9,094,000円の補助金を交付した。</p> <p>○コミュニティ活動補助 7団体の各地区コミュニティ推進協議会の活動事業に対し、998,000円の補助金を交付した。</p> <p>○まちづくり地域コミュニティの形成の推進 モデル地区の勝幡地区コミュニティ推進協議会の地域づくりの話し合いに参加し、地域ビジョンの作成を支援した。</p>

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
自主防災連合会で活動した自主防災会の割合 (自主防災会：R3年度 177団体)	40%	31.8%	19.0%	70%
生きがい・目標を持っている高齢者の割合	58.2% (H28年度)	58.2% (H28年度)	76.1% (R3年)	80.5%

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R3年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策4-1	多様なサービスが提供できる実施機関の数	9か所	16か所	22か所	30か所
	特定健康診査受診率	41.8%	33.8%	42.8%	60.0%
施策4-2	公共施設の延床面積	224,257㎡	223,169㎡	221,982㎡	211,000㎡
	管理不全な空家の改善件数 (件/年度)	14件	29件	32件	15件
施策4-3	配水耐震管延長距離	12,476m	14,697m	15,671m	26,900m
	耐震性貯水槽設置数	52箇所	52箇所	52箇所	53箇所
	消火栓設置数	993箇所	1,003箇所	1,005箇所	1,021箇所
	消防団応援事業に協力する事業所数	40事業所	50事業所	50事業所	52事業所
施策4-4	防災メール等の登録者数	9,018人	10,746人	10,907人	12,000人
	地域の伝統行事や民俗芸能の継承に 寄与する団体数	5団体	5団体	5団体	5団体
	講座参加アンケートによる満足度	84%	89%	86%	85%
施策4-5	コミュニティセンターの延べ利用件数	9,676件	5,833件	7,147件	10,800件
	市民活動公募事業補助金申請件数	4件	6件	8件	10件
	地域活動に参加している市民の割合	22.2% (H28年度)	22.2% (H28年度)	24.6% (R3年度)	28.0%

◆取組の評価及び今後の方針

<p>これからの高齢化社会への対応として、介護予防、日常生活支援総合事業において多様なサービスが提供できる実施機関の数は、6箇所増加している。また、特定健康診査の費用の負担を軽減し、受診促進に努め、受診率は9%上昇した。国民健康保険加入者1人あたりの医療費が増加傾向にある中、医療費を削減するためには特定健康診査を受けてもらい生活習慣病を早期に発見することが大切である。今後も引き続き、受診促進につながる事業の実施や幅広い世代に対するスポーツ活動の推進により、健康で生き生きと暮らし続けられるまちづくりを目指す。</p> <p>人口減少を踏まえたまちづくりの推進では、本市が所有する公共施設の延床面積は減少し、目標値に近づいた。今後、修繕や建替えなどに膨大な費用負担が発生することから、公共施設等総合管理計画に沿って適正な管理をしていく。</p> <p>また、まちづくりの課題として空家等対策も挙げられる。民間事業者とも連携を図りながら、適切な状況把握と管理を推進し、管理不全な空き家の改善に繋げていく。</p> <p>住み続けられるまちづくりとして、安全、安心な暮らしづくり、ふるさとの伝統・文化の継承、コミュニティ活動の活性化は必要不可欠である。引き続き、地域の自主防災会などの活動を通じて地域としての繋がりの醸成や、市民活動支援公募事業補助金の活用などを通じた市民の主体的なまちづくり活動を推進し、地域の課題解決に地域自らが対応できる暮らしやすいコミュニティづくりの支援に取り組んでいく。</p>
